様式第４号（第５関係）

活動結果報告書

令和３年３月３１日

越前市議会

議長　　三田村　輝士　殿

議員氏名　　近藤　光広　　印

下記のとおり報告します。

日　程　令和２年４月１日(水曜日)～令和３年３月３１日(水曜日)

活動先　　日本自治創造学会

活動目的　　地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造する

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要　（不足のときは、補助用紙を用いる。）

規約等　別添のとおり

地方から未来を真剣に考える。

ホーム

お電話によるご注文・お問い合わせは03-5623-0472

- ホーム
- イベント情報
- 新着情報
- 組織概要
- 入会案内

組織概要

日本自治創造学会の特色

--

1．本会の特色

（1）自治の創造
本会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざそうとするものである。特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長など政治リーダーを加えることで地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的としています。
（2）幅広い事業への取組み
学術研究大会やシンポジュームの開催にとどまることなく構成員(会員) の自治体改革や議会改革に ついての①事例発表機会の確保、②取り組みの内容や成果に対する本の刊行など幅広い活動を行います。
（3）社会貢献
法人各（財団法人）を有する団体として透明性の高い運営を図り、広く社会に貢献します。

2．本会の概要

（1）事業
①学術シンポジューム、研究発表、交流大会の開催
②各種機関と連携し、会員への情報の提供
③機関紙の発行と必要に応じた本の刊行
（2）会員
①地方議員、首長、自治体職員
②地方自治に関心のある市民及び団体、研究者
（3）会費
①正会員は年会費2,000円とする。
②大学院生は年会費2,000円とする。
（4）研究大会(年次大会)
講演会やシンポジウムを開催する。
（5）役員構成

理事(理事長)　穂坂　邦夫（地方自立政策研究所理事長）
理事　金井　利之（東京大学教授）
理事　牛山　久仁彦（明治大学教授）
理事　土居　丈朗（慶應義塾大学教授）
理事　宮台　真司（東京都立大学教授）
理事　西出　順郎（明治大学教授）
幹事　荒田　英知（九州国際大学非常勤講師）
幹事　西田　陽光（一般社団法人次世代社会研究機構代表理事）
幹事　戸崎　将宏（千葉県庁）
幹事　大谷　基道（獨協大学教授）
監事　服部　範雄（会社顧問、元関東管区警察局長）
監事　丸山　晃（株式会社埼玉新聞社名誉顧問）

（６）学会事務局

事務局はＮＰＯ法人地方自立政策研究所（〒１０１－００２５　東京都千代田区神田佐久間町２－２４－３０１・ＴＥＬ０３－５８４６－９２２７）に置き、学会事務（会計を含む）を担当します。

--

▲ページトップへ

日本自治創造学会規約

--

第１条（名称）

１）本会は、日本自治創造学会と称する。

２）本会の英語名は、The Japanese Society for Local Democracyとする。

第２条（事務所）

本会の事務所は、理事会で定めるところに置く。

第３条（目的）

本会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざそうとするものである。特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長なども加えて地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的とする。

第４条（事業）

本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

１）学術シンポジューム、研究発表の交流大会の開催

２）各種機関と連携し、会員への情報の提供

３）機関誌の発行、及び必要に応じ図書の刊行

第５条（会員）

地方自治またはこれに関連する実践者及びこれに関する研究、関心を有する者は、本会会員となることができる。

１）地方議員、首長、自治体職員

２）地方自治に関心のある市民及び団体、研究者

第６条（入会）

会員になることを希望する者は、理事会に申込みその承諾を受けなければならない。

第７条（会費）

１）会員は、総会の定めるところにより、会費を納めねばならない。

２）会費を滞納する場合は、理事会において退会させることができる。

--

▲ページトップへ

日本自治創造学会規約

--

第１条
　　会費は次の通りとする。
　　１）正会員は年会費2,000円とする。
　　２）大学院生は年会費2,000円とする。
第２条
　　会費の納入は、年額前払いとする。
第３条
　　会員が退会したときは、既納の会費は、一切返金しない。

--

▲ページトップへ

- 入会案内
-
  - 〒101-0025
  - 千代田区神田佐久間町2-24
  - 鈴惣ビル301号室
  - TEL: 03-5846-9227
  - FAX: 03-5846-9228
  - E-mail: info@jsozo.org
  - http://.jsozo.org
- メールニュース

- ホーム |
- イベント情報 |
- 新着情報 |
- 組織概要 |
- 入会案内 |
- メールニュース |

Copyright (C) 日本自治創造学会*.ALL RIGHT RESERVED.*

2-1,
2-2

様式第４号（第５関係）

活動結果報告書

令和 2 年 7 月 20 日

越前市議会

議長　　三田村輝士　殿

議員氏名　近藤光広　印

下記のとおり報告します。

日　程　令和 2 年 7 月 16 日(木曜日)～令和 2 年 7 月 17 日(金曜日)

活動先	全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎
活動目的	令和2年度世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネージャーの方のために～

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要　(不足のときは、補助用紙を用いる。)

・研修内容、日程は別紙添付資料参照

この研修を受講したことによる、今後の自身が取り組むべき方向性の考え方の一部を示してみたい。

・コロナ禍の経験により、多くの面でぬるま湯に浸かっていた日本が目覚めなければいけないところは何なのか。そしてこれから取り組むべき地方の課題は何なのか。

現在の米中経済摩擦、中国の覇権による国際的問題の発生等々の国家間の課題が年毎に緊張感が増していく現状のなか、日本もバブル崩壊以降ほとんど国民の生活はほぼ横ばいというなかのコロナ禍の今後の見通しが今後長期間にわたり、経済的にも厳しい状況は続くことは避けられない。

・そんななか、わがまち越前市もいよいよ北陸新幹線開通に向けインバウンド観光施策の修正、企業収益下方修正が予想されるため次年度以降の予算配分の修正等々、議員としての視点からの修正提案、代替案も含め適宜修正を図っていく必要性に迫られてくるもの思われる。さらに、エッセンシャルワーカーの課題や、失業等増加が予想される生活困窮者に対する国からの支援はもとより、市独自の支援策も必要に応じ的確に支援体制を図る提案もしていかねばならないと考える。

・具体策はコロナの状況に応じ、今研修内容も参考に的確に自身でも考察していきたい。

令和２年度

世界情勢から わがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～

世界情勢をしっかりと見極め、変化に負けない特色あるまちづくりをしていくために、各分野でご活躍の先生方をお招きし、外国人材の受け入れや地域の産業などについて、どのような視点で施策に取り組み、地域の活性化に繋げていくのか考えます。

開催要領

日　程　令和2年7月16日（木）～7月17日（金）（2日間）

場　所　全国市町村国際文化研修所　JR京都駅より湖西線約15分　唐崎駅下車徒歩約3分

対　象
①市区町村長・副市区町村長及び部長級職員等
②市区町村議会議員（議会事務局を通じてお申し込みください。）
このセミナーでは、2日間ご受講いただくのはもちろんのこと、どちらか1日のみでもご受講いただけます。

募集人数　30人　募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿　泊　研修所宿泊棟（宿泊型研修）
※このセミナーでは、外泊を可能としております。宿泊されない場合は、事前にお知らせください。
※1日のみのご受講の方は、宿泊いただけません。

経　費　6,900円
左記金額は、研修、宿泊、食事（朝食1回、昼食1回、夕食1回）、資料等にかかる費用です。
1日のみの受講や、宿泊されない場合も同額となります。
なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。

申込期限　令和2年6月1日（月）まで
※新型コロナウイルス感染症の影響により、申込期限内での申込みが難しい等がございましたら、ご遠慮なくご相談ください。

申込方法　JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。
議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。
「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。
※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集（https://www.jiam.jp/doc/）に掲載しております。

受講決定　受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付とさせていただきますので、ご了承ください。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

問い合わせ先
公益財団法人 全国市町村研修財団　全国市町村国際文化研修所（JIAM）教務部
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号　TEL.077-578-5932　FAX.077-578-5906
[e-mail] kenshu@jiam.jp　[ホームページ] https://www.jiam.jp

令和2年 7月16日(木)

11:00~ 入寮受付・昼食

13:00~ 開講・日程説明

13:15~14:45 「国際化の功罪~これからの地域対応を考える」
明治大学 名誉教授 中邨 章 氏

15:00~16:30 「外国人材の受入れと地域社会」
総務省自治行政局 参事官兼国際室室長 稲原 浩 氏

16:30~ 入寮オリエンテーション

17:30~ 交流会

令和2年 7月17日(金)

9:00~10:30 「地域の伝統産業~西陣織」
渡文株式会社 代表取締役社長
前西陣織工業組合 理事長 渡邉 隆夫 氏

10:45~12:15 「国際経済と日本経済の展望」
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 シニアアドバイザー
ロバート アラン フェルドマン 氏

12:15~12:30 閉講・事務連絡

講師紹介

明治大学 名誉教授 中邨 章 氏

1963年関西学院大学法学部卒業、1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業、1973年カリフォルニア大学大学院博士課程修了。政治学博士。同年から明治大学政治経済学部所属。講師、助教授、教授を経て、2002年から明治大学大学院長、2006年から2008年まで副学長。現在は明治大学名誉教授。その間、明治大学危機管理研究センター研究代表の他、国際行政学会副会長、アジア行政学会会長、国連行政専門委員会委員を歴任。現在、政策研究大学院大学客員教授。地方公務員安全衛生推進協会顧問。2015年まで全国市議会議長会「議会のあり方研究会」座長。2020年まで全国都道府県議会議長会・議会研究会座長。2015年12月NAPA(National Academy of Public Administration)フェロー就任(日本人初)。

主著に、「自治体の危機管理」(2020年、ぎょうせい)、「地方議会人の挑戦」(2016年、ぎょうせい)、「自治体主権のシナリオ」(2003年、芦書房)、「東京市政と都市計画」(1999年 敬文堂)、「自治責任と地方行政改革」(共著:2000年、敬文堂)、「危機管理学」(共著:2014年、第一法規)、「自治体議会の課題と争点」(共著:2012年、芦書房)ほか。

総務省自治行政局 参事官兼国際室室長 稲原 浩 氏

1994年自治省(現総務省)入省。北海道市町村課・財政課、自治体国際化協会ニューヨーク事務所等でご勤務の後、広島市財政課長、総務省情報通信政策局情報通信利用促進課課長補佐、総務省消防庁国民保護準備室課長補佐、在ドイツ日本国大使館一等書記官、総務省自治財政局財務調査課課長補佐、内閣府地域主権戦略室参事官補佐、鹿児島県総務部長・企画部長、復興庁企画官、総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室長等を歴任。2019年7月から現職。

渡文株式会社 代表取締役社長
前西陣織工業組合 理事長 渡邉 隆夫 氏

同志社大学経済学部卒業。1962年 東京の呉服問屋「菱一」株式会社入社。1964年 「渡文」株式会社入社。1982年取締役・常務を経て、代表取締役社長に就任。現在に至る。

他に京都府中小企業団体中央会会長、公益財団法人京都伝統産業交流センター理事長、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会最高顧問、全国伝統産業会館運営連絡協議会会長、日本郵政株式会社元社外取締役 他 要職多数。1998年京都市長表彰(永年役員功労)。

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 シニアアドバイザー ロバート アラン フェルドマン 氏

アメリカ合衆国テネシー州オーク・リッジ出身。1970年にAFS交換留学生として初来日。愛知県名古屋市南山高等学校留学。イェール大学(経済学・日本研究学士)を経て、マサチューセッツ工科大学経済学博士号取得。野村総合研究所、日本銀行で研究業務に従事。その後ニューヨーク連邦準備銀行、チェース・マンハッタン銀行、ソロモン・ブラザーズ・アジア証券、国際通貨基金(IMF)勤務を経て、1998年にモルガン・スタンレーMUFG証券入社。チーフエコノミストを経て現職。2017年より東京理科大学嘱託教授。

他に、オリックス株式会社社外取締役、経済財政諮問会議に設けられた「日本21世紀ビジョン」専門調査会の「経済財政展望」ワーキンググループ委員 他 歴任。テレビ番組等でコメンテーターも2000年-2019年務める。

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

本研修のほかに、市区町村長及び市区町村議会議員を対象に、以下の研修を予定しています。

研修名:令和2年度トップマネジメントセミナー

日程:令和2年10月5日(月)~6日(火) ◆詳細な内容については、研修日の約2か月前にお送りする研修案内ちらしをご覧ください。

3-1
5
3-5

様式第４号（第５関係）

活動結果報告書

令和２年４月３０日

越前市議会

議長　　三田村　輝士　殿

議員氏名　　近藤　光広　　印

下記のとおり報告します。

日　程　令和２年４月１６日(木曜日)～令和　　年　　月　　日(　曜日)

活動先　　未馬会だより

活動目的　　越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要　（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者　伊部印刷株式会社

支払金額　37,000円

配布先　　市内各所

印刷部数　3,500枚

別添のとおり

※この議会だよりは、政務活動費を使って作成しています

未馬會

みまかい

越前市議会　未馬会だより

No. 2

代表 / 近藤光広　研修局長 / 中西昭雄　会計 / 清水一徳　庶務 / 橋本弥登志

令和2年当初予算の概要

市総合戦略の施策の展開に着実に取り組み、定住化の促進の実現を図ることを目的に、「まちづくり基盤整備の推進」では、庁舎前ひろばの建設、北陸新幹線南越駅（仮称）の周辺整備に関する予算を、「人口問題・定住化対策の推進」では、増加する外国人との多文化共生に関する各種事業やインバウンド事業の推進、住環境の整備促進等を進捗していく予算を、「次世代を育む施策と健康づくりの推進」では、待機児童解消対策等に予算を計上してあります。



令和3年春に本庁舎がグランドオープン

重点課題

1. まちづくり基盤整備の推進
2. 人口問題・定住化対策の推進
3. 次世代を育む施策と健康づくりの推進
4. 環境や文化と調和した産業の育成
5. 地域防災力の充実強化

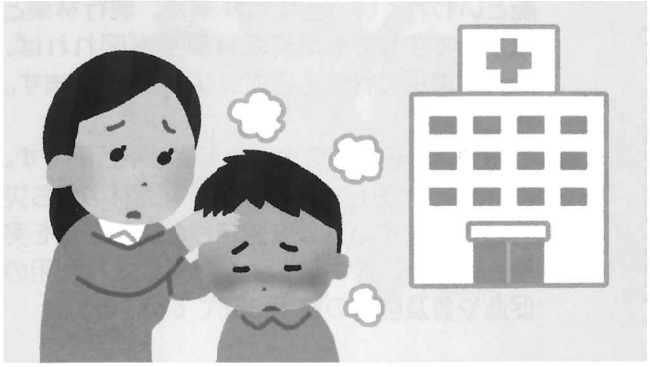


丹南広域農道（市道第3801号線）

丹南広域農道の4車線化事業がスタート



北陸新幹線南越駅（仮称）開業にあわせて「道の駅」を建設



令和2年10月から子ども医療費助成を高校3年生まで拡充



多文化共生総合相談ワンストップセンターの運営



近藤 光広

安全安心な地域づくりについて

問 安全で安心な地域づくりを推進するため、自治振興会が防犯カメラを設置する事業に対し課題整理は出来ているか。

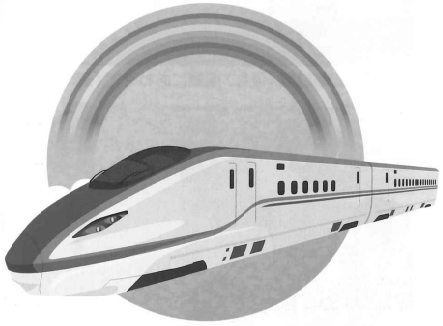
答 県の事業枠組みによる補助事業で、県1 /3・市1 /3の補助以外に市としては、道路占用申請書等の多種の申請書類作成協力等で地域の負担軽減が図られるよう努めていきます。

北陸新幹線について

問 北陸新幹線開通後は、ほとんどの観光者は福井駅で下車すると思われるなか、越前市に足を延ばしてもらえる取り組みを考えなければいけないのではないか。例えば開業とともに、鉄道ファン・マニアの方々の来県が見込めると思うので、福鉄利用客を取り込む形で、北府駅をさらにアピールするイベントを今から準備してはどうか。

答 県が策定中の北陸新幹線開業プラン「FIRST 291」の推進の連携や、ふくい連携中枢都市圏の枠組みにより取り組んでいきます。
福鉄の協力を得て、現役車両の運転体験や車両工場見学会、200 形車両内を飲食スペースとして開放する等の利活用図ってまいります。

他、「中心市街地まちづくり」の質問





橋本 弥登志

地域福祉推進について

問 社会福祉協議会は、どのように位置づけられているか。新たに市社会福祉協議会の地域版が、必要ではないか。

答 地域福祉計画には市社会福祉協議会は、市と共に公助を担う重要な主体であると位置づけています。市社会福祉協議会は、さらなる地域連携を模索すべきであり、各振興会福祉部会への支援から当事者として地域課題への関与を深めるべきと考えます。

教育情報化推進事業について

問 子ども一人一台のタブレット学習を目指して取り組んでいるが、これまでの取り組みの効果と課題は?

答 授業の中のいろいろな場面で活月し、教育効果を上げています。
双方向のため、教師からの提示だけでなく、児童生徒からの返しができ、より深い学びに繋がる授業を展開できます。課題は、一人 1 台の端末のソフト更新や修理、またそれを使いこなす人材の問題が挙げられており、そのため教員の研修や ICT 支援員の増員が課題となります。

森林環境譲与税について

問 越前市民に入ってくる見込みの森林環境譲与税はいくら程度か。事業内容の1つとして、現行林業と連携の取れる自伐型林業、自伐林家の育成を提案します。
巨伐型林業は採算性と環境保全を高い次元で両立する持続的森林経営と近年言われている。補助金等がなくても、持続的な林業が可能といわれている自伐型林業が、現行林業と連携して少しでも早く森林保全が図れれば、森林環境税の有効活用につながると思います。

答 令和元年から6年度まで約1億8千万円です。森林経営計画を策定していない森林のうち災害が起きやすい区域を選定し、意向調査を実施。その後、森林整備・人材育成木材利用の促進や普及啓発の費用に充てていきます。



清水 一徳

今立地域における高齢者福祉対策について

問 今寿苑の譲渡先について、応募資格を社会福祉法人に限定する理由はなにか?

答 社会福祉法人は、社会福祉法に基づき、地域社会に於いて、各種の社会サービスを提供し、地域福祉の充実・発展を使命としている事から、地域の福祉機能の向上が図られると考えられます。譲渡後も事業を運営するに当たり、市は指導監査の際に、住民の意見を柔軟に反映することができ、今立地域のより良い高齢者福祉を確保することが出来ると考えたからです。

※後日、委員会において応募資格を限定せず柔軟に対応することが、理事者から返答がありました。

ふるさと教育について

問 公民館の位置づけを高め、地域教育が出来る人材投入が必要では?

答 公民館では、講座等の開催を通して、特技や趣味、知識などを持つ優れた人材を発掘し、地域の中で活躍する場を提供して、今後も、地域の多様な人材を活用し、子供たちと関わる大人を増やしながら、伝統行事の継承や、体験学習を推進することにより、ふるさとに対する理解や愛着心を育成していきます。

他　質問項目

インバウンド事業について





中西 昭雄

市街地の浸水対策について

問 近年多発する豪雨に対し、市街地化が進む街中の浸水対策はどうなっているか?また浸水対策のため、農業用水路・下水道・雨水排水路を、一元的に所管する部門の創設はできないか。

答 都市化した地域の雨水浸水については、近年課題になっていることは認識しております。それぞれの施設は、経緯や目的・根拠法令等異なるので、今まで以上に各部門連携しながらその管理体制や設置された施設の課題解決に向け努力いたしてまいります。

新しい観光素材について

問 複雑化する社会環境の中、身体的な健康のみならず精神的にも社会的にも良好な健康状態（Well-being）を保つため、普段生活する地域以外（サードプレイス）の存在が必要ではないか。この考え方を新しい観光の素材として観光プランにとりいれては。

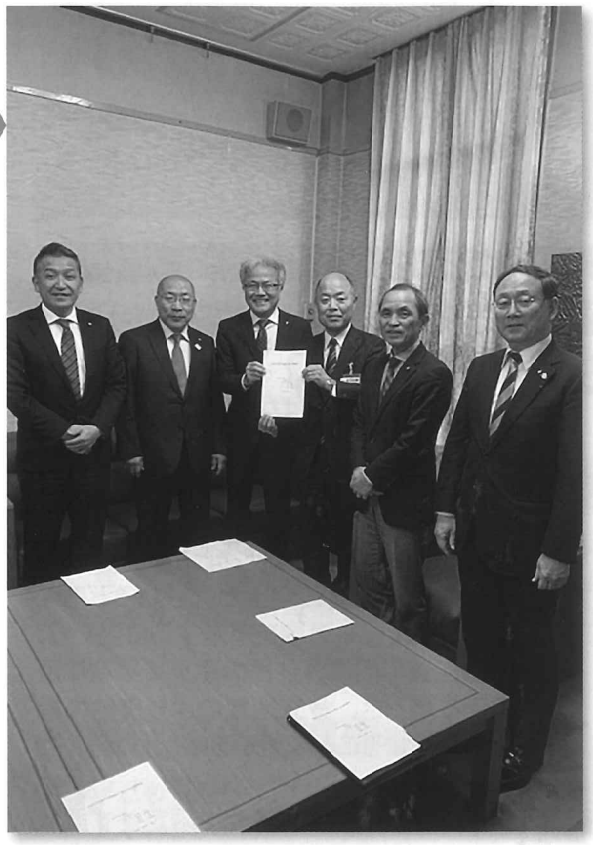
答 観光を取り巻く環境が大きく変わってきている中で、従来の観光素材にこだわらず様々な分野を組み合わせ、市独自の観光資源として磨き上げていくことは重要なので、今後研究してまいります。

他　質問項目

・瓜生産業団地の総括



令和2年度 予算編成に関する 政策提言書を提出!



越前市では、半世紀に一度のまちづく(基盤整備)に取り組み、武生中央公園の再整備、越前市AW-Iスポーツアリーナ(武生中央公園体育館)の完成、今立総合支所の完成、市民プラザたけふ「市民交流センター」・てんぐちゃん広場の完成、新庁舎の竣工など数多くの施設が整備されました。

とりわけ、市庁舎は市民の生活に必要なサービスを提供する重要役割を持っています。市民にとって暮らしやすい生活を継続するために最も重要な施設です。

今回、未馬会と公明党は市民の立場にたった政策を実行するよう提言し、令和2年度当初予算に具体的実現を図るよう要望しました。



①人口問題・定住化促進対策について（人口問題・定住化）

②日本一暮らしやすい福祉社会の実現に向けて（福祉全般）

③魅力ある都市基盤の整備について（ハード事業）

④活力ある産業振興について（産業全般）

⑤地球温暖化対策も含めた環境政策の充実

⑥安心して学べる教育環境の整備について（教育全般）

⑦いつでも安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けて（防災全般）

⑧市民が主役のまちづくり

⑨きめ細やかな行政サービスを提供するための職員体制の充実に向けて（職員体制・配置）

⑩事業の見直し（スクラップ&ビルド）、作業効率化（アウトソーシング含む）

議会の様子をインターネットまたは、丹南CATVで視聴できます。



インターネットで配信中!

本議会の映像が、いつでもご覧になれます。市のホームページからアクセスしてください。本会議中は、ライブ配信も実施しています。お気軽にご覧ください。

インターネットで配信中!

丹南ケーブルテレビで議会放送を見る時は 092 チャンネル です。

●議会放送中、091チャンネルは図のようになります。

通常放送時	議会放送時		
地域ふれあいチャンネル 091ch	地域ふれあいチャンネル 091ch	議会放送 092ch	議会放送（重なった場合） 093ch

3-6
5
3-9

様式第４号（第５関係）

活動結果報告書

令和２年１１月３０日

越前市議会

議長　　三田村　輝士　殿

議員氏名　　近藤　光広　　印

下記のとおり報告します。

日　程　令和２年１１月１９日(木曜日)～令和　　年　　月　　日(　曜日)

活動先　　未馬会だより

活動目的　　越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要　（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者　伊部印刷株式会社

支払金額　68,000円

配布先　　市内各所

印刷部数　7,000枚

別添のとおり

2020年11月 発行

未馬會

みまかい

越前市議会　未馬会だより

No. 3

※この議会だよりは、政務活動費を使って作成しています

代表 / 近藤光広　　庶務 / 橋本弥登志



平素は越前市の発展のために、この厳しいコロナ禍にあっても、大変ご尽力をいただいております市民の皆様のご協力に、心より感謝申し上げます。さて、このたび「未馬会」所属議員として橋本弥登志議員と近藤光広の２名体制で、初期の志を抱きつつ更に新たなる志を持って、残り２年の任期を全うすべく再スタートさせていただくこととなりました。市民の皆様から負託を受けました議員活動に、誠心誠意邁進いたしていく所存でございますので、今後とも変わりませぬ温かきご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

近藤光広

代表質問



令和２年６月議会は、議会のコロナ対策として議会運営を、通常50分/人のところ各会派代表質問制にして30分/人に短縮して行われ、未馬会としては、以下の項目の質問をさせていただきました。

- 新型コロナウイルス対策における市の考え方について
- コロナ禍での避難所の運営について

議会活性化特別委員会が設置されました。

議会活性化特別委員会は、令和２年３月定例会において、越前市議会基本条例の趣旨に基づき、さらなる議会活性化について継続的に調査研究を進めるため設置されました。

今後研修会や市民との意見交換等を通して、調査研究を重ねていきます。

委員長　橋本弥登志



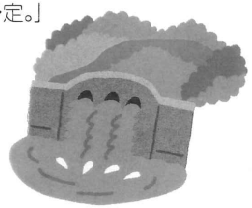


近藤光広

吉野瀬川ダム工事の現状と今後の予定は?

問 全国各地の豪雨災害は、いつどこで発生してもおかしくない災害で、越前市でもこのような災害を防ぐ治水ダムとしてその効果が期待できる吉野瀬川ダム工事が施工中であるが、その現状と今後の予定は。

答 ダム工事の現況は、本年６月に転流工の一部である仮排水トンネルが完成したところであり、現在はもとの河川を堰き止める仮締切堤を施工中。吉野瀬川ダム本体は、令和７年度末の完成予定。」



外国人技能実習生の納税は?

問 納税せずに帰国してしまう場合、国・県へ働きかけ、課題解消に取り組むよう要望しては。



答 出国するまでの間に納税できない場合、日本在住の人から、本人に代わって税金の手続きを行う納税管理人を選定し納入してもらう納税管理人制度を、国や県と連携しながら納税義務者や特別徴収事業者向けに、周知を図っていく。

コロナ第2波の支援策は?

問 市民全体や伝統産業をはじめ各業種の現況をいかに検証し支援していくのか。

答 第１波では、コロナに負けない事業所応援事業や地域応援商品券発行事業を実施。今後も伝統産業等業種による景気の状況等について注視し、武生商工会議所、越前市商工会、産地組合と連携し対応していく。地方創生臨時交付金や財政調整基金等を活用し、Go To Eat を適切なタイミングを見計らって迅速に対応できるよう進めていく。

コロナ関連の議会対応

◎議員期末手当などの削減
- 議員の６月支給の期末手当3割削減（520万円）
- 政務活動費の３か月分（25%）の削減（396万円）

◎議会運営を短縮
- 本会議への出席議員を、議決の時以外は交代して定数の 11 名を満たす人数に制限。





橋本弥登志

香害の周知は?

問 洗剤や柔軟剤や香水など人工的な香料が原因で、体調不良を引き起こすことを「香害」と言いますが、対策や住民への周知はどのように行っていくのか。

答 香害は、香りの好き嫌いや、マナー、ルール上での問題ではなく、香料やマイクロカプセルの成分による化学物質過敏症としての問題として捉えていくことが重要。化学物質過敏症は、発症などの仕組みについて未解明な部分があり、治療方法なども確立されていないことなどから、今後は情報提供のあり方について、国や県、他の自治体の動向などを参考に周知の方法を検討する。

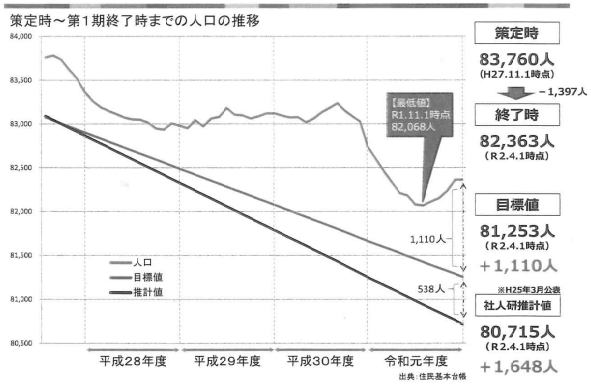


地方創生の方向性は?

問 越前市の地域特性を色々な角度から点検し、課題を解決していくことも必要ではないか。

答 引き続き、人口減少対策に特化した施策を実施。移住相談者には、市の移住関連補助金制度（市地方創生チャレンジ移住支援事業補助金、UIJターン就職奨励金、住宅支援制度）などを紹介し、移住・定住の促進を図る。

第1期総合戦略の成果（5年間の人口推移）



・平成27年度策定時に設定した目標値と比較し、**1,110人多く推移**した。

男女共同参画推進対策は?

問 女性活躍の地域にするため、企業や地域でどのように推進するのか。

答 自治連合会の幹部会や事務局長会議などで、女性登用の仕組みづくりとして、各自治振興会に対し、男女の比率を地域自治振興計画へ盛り込んでいただくよう依頼。市男女共同参画センターでは、地域における男女共同参加社会の意識向上を目指し啓発出前講座を実施中。





議会の様子をインターネットまたは、丹南CATVで視聴できます。

インターネットで配信中!

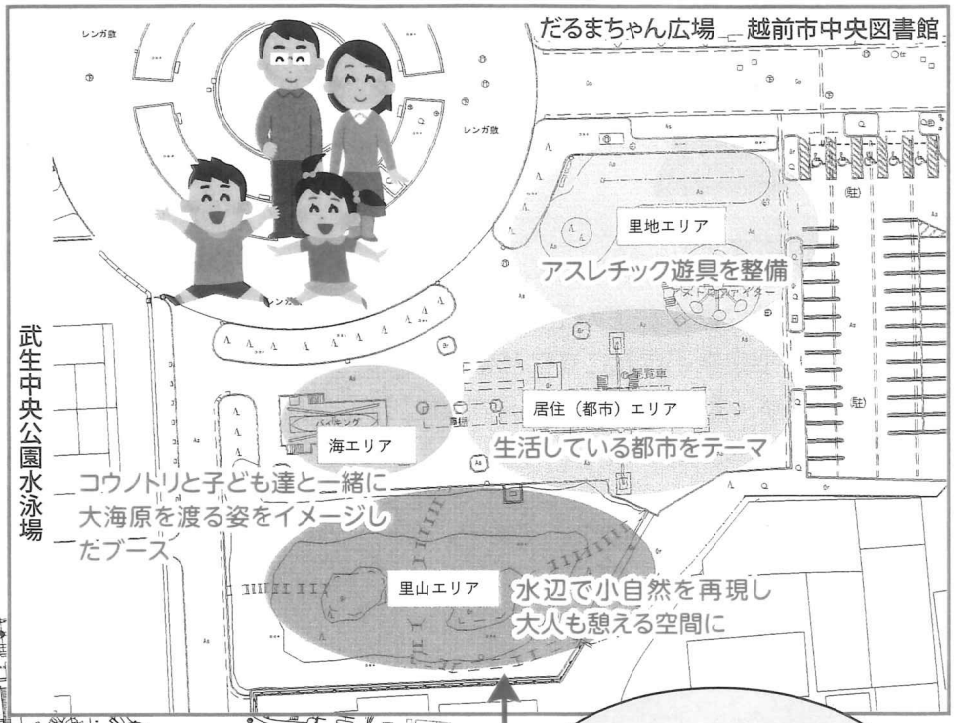
丹南ケーブルテレビで議会放送を見るときは 092 チャンネル です。

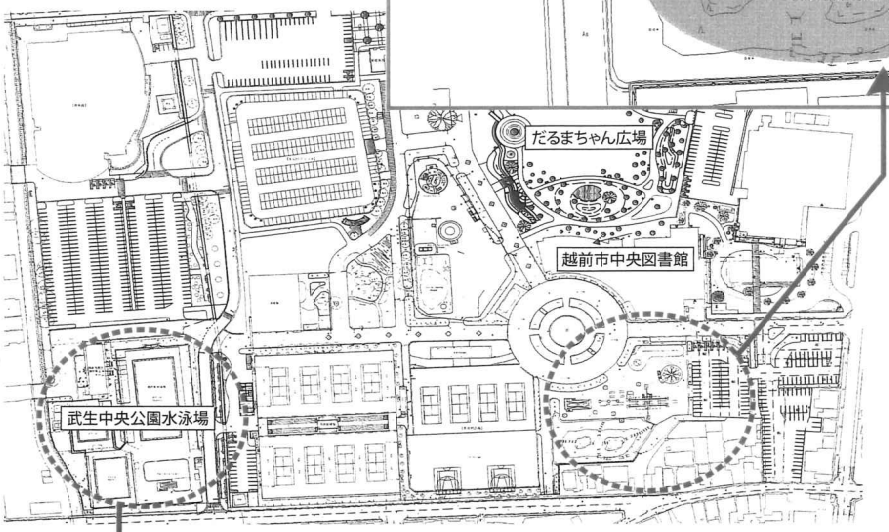
●議会放送中、091チャンネルは図のようになります。

通常放送時	議会放送時		
地域ふれあいチャンネル 091ch	地域ふれあいチャンネル 091ch	議会放送 092ch	議会放送（重なった場合） 093ch

コウノトリが結ぶ中心市街地のにぎわい創出

越前市が取り組む自然との共生をテーマにコウノトリ広場を再整備し、中心市街地の活性化を図るとともに武生中央公園の回遊性をさらに高め、公園の魅力向上を図る





武生中央公園が大きく変わる!!



武生中央公園水泳場 令和4年3月の供用開始予定







屋内水泳場イメージ図（内観）

○施設概要
・特定公園施設：屋内水泳場（25m・幼児用プール）、駐車場
・公募対象施設：屋内遊戯場、スポーツジム、コンテナショップ、賑わい広場
○事業スケジュール
・令和２年度　基本協定締結、基本設計、実施設計
・令和３年度　建設工事